

Title	企業の研究開発マネジメントに関する一考察
Sub Title	
Author	上原博己(Uehara, Hiromi) 青井倫一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1994
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1994年度経営学 第1061号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	上原 博己 (エーザイ株式会社)	主査 青井 倫一 副査 古川 公成 姉川 知史
所属	青井 倫一 研究室	

企業の研究開発マネジメントに関する一考案

企業、特に製造業企業においては、研究開発を制するものが市場を制するとまでいわれている。このため多くの企業は積極的に技術導入や研究開発投資を行ってきた。しかし、研究開発の重要性は変わらないものの、最近「聖域」とされてきた研究開発にもリストラクチャリングの波が及び、抑制した研究予算の下で、効率的な研究開発が求められている。また、企業間競争の激化や科学技術の加速度的進歩により、迅速な研究開発も同時に求められている。

本研究は文献研究とインタビュー調査により、このような研究開発を実現するマネジメントに関し重要と思われる事例を見だし、提言を行うことを目的とした。本研究の結論及び提言は、以下の点である。

- 1) 研究開発の効率化として研究分野や研究テーマの絞り込みが叫ばれているが、そのためには、まず企業の経営トップが直接研究開発に関与し、経営戦略や研究開発戦略との結びつきを明確にする必要がある。
- 2) 研究開発の組織体制の改革や研究テーマの選定・評価等に関しては、従来より提案されてきた様々な手法が取り入れられていた。しかし、それらは必ずしも厳密に運用されていない。
- 3) 研究開発を円滑に進行させるには、人事評価制度に加えて、個々の研究者に自分の研究に対し、具体的な目的意識をもたせることが重要である。すなわち、自分の研究が最終的にどのような製品に結びつき、その結果企業の業績にいかに関与するかを明確に認識させなければならない。
- 4) 研究者に研究の具体的な目的意識を持たせるためには、研究者と経営トップあるいは戦略スタッフとのコミュニケーション、特に対面的コミュニケーションを十分とることが重要である。